



理事長
NPO 法人医療ガバナンス研究所
上 昌広



かみ・まさひろ。1968年兵庫県生まれ。東京大学医学部卒業、93年東京大学医学部附属病院内科研修医、95年都立駒込病院血液内科医員、99年東京大学大学院医学系研究科修了。虎の門病院血液内科医員、国立がんセンター中央病院薬物療法医員などを経て10年7月より東大医科学研究所特任教授。16年4月から現職。

日本専門医機構と日本医学会

新専門医制度の議論が大詰めを迎えている。厚生労働省で塩崎厚労相肝煎りの検討会の議論が進む中、日本専門医機構（以下、機構）は来年度から制度開始を強行するようだ。

さまざま理屈をつけているが、本音は機構の借金が理由だろう。機構の決算報告書によれば、2017年3月末日現在、機構の総資産は7142万円で、総負債は2億1305万円。1億4163万円の債務超過だ。前年より7387万円増えた。機構は運転資金を得るため、短期で3000万円、長期で1億4304万円を借り入れている。なぜこんなことになったのだろうか。事業開始前に関係者が会うだけなら、たいした金はかからないはずだ。

決算報告書を見て驚いた。人材派遣費3360万円、旅費交通費に3745万円。賃料に1555万円、会議費1188万円も支払っている。事務所は有楽町の東京フォーラムに借りている。賃料は坪単価12万6421円だ。一刻も早く、新専門医制度を始めて、会費収入を得なければ、機構は破産してしまう。普通の組織なら、経営者の責任が問われる。機構を仕切るのは、医学会の重鎮たちだ。ところが、どこからもそんな声はあがらない。医学界の重鎮たちには「罪」の意識はなさそうだ。

例えば、日本脳神経外科学会のケースだ。嘉山孝正理事長は、新専門医制度をリードしたことで知られている。7月5日と6日、日本脳神経外科学会は、全国紙の1面を使い「日本脳神経外科学会専門医制度創設50周年祝賀会」という広告を打った。嘉山理事長以下、合計4人の幹部の顔写真入りのコメントとともに、祝賀会での記念撮影の写真が大きく紹介された。嘉山氏は新専門医制度を混乱させた責任を一切感じていないようだ。むしろ、誇りに思っているかのようだ。

こんな広告を見せることで、学会員や一般読者はどう感じるか日本脳神経

外科学会には想像できないようだ。「裸の王様」になっている。いうまでもないが、学会の主たる目的は情報交換で、学会幹部は「会員ファースト」に努めなければならない。ところが、彼らの視点は「教授ファースト」だ。若手医師には「学会員から会費をもらい、やりたい放題」に映る。責任は嘉山氏だけにあるのではない。彼以外の大勢の医学界幹部が、この制度を後押しした。では、医学界の幹部とは、どんな集団なのだろう。

最近、日本医学会の執行部が変わった。私は名簿を見て驚いた。21人の理事のうち、12人が東大出身だったのだ。京大からは2人、阪大からは1人しかいなかった。内科に限れば、7人中5人が東大出身者だった。このうち4人は都内の有名進学校の出身だ。日本医学会が「東大医学部ファースト」のお仲間を中心に構成され、その背景は均質であることが分かる。

この中にはノバルティスファーマの臨床研究不正事件に関わった人もいた。仲間内の議論では、このことは問題視されないようだ。むしろ、外部から批判されると、東になって強硬突破する。新専門医制度の議論でも、全国市長会などからの批判に対し、「誤解されている」と言い続けた。この結果、余計に周囲とのあつれきを増やした。

情報誌「選択」7月号に「医学部は京大・阪大の『二強時代』『人材と生産性』で東大に大差」という記事が掲載された。この記事の中で、東大が「医学界の官僚」と化す一方、京大や阪大が着実に実績を上げていることが紹介されている。

東大の衰退は日本の医学界の将来を象徴している。自らの利権を守るために徒党を組んで、無理を押し通してはならない。社会の信頼を失い、若手からも見放される。今こそ「現場ファースト」の視点を持ち、地に足のついた議論が必要だ。